

1 思想・良心の自由に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 選挙においてどの政党又はどの候補者を支持するかは、投票の自由と表裏をなすものとして、組合員各人が自主的に決定すべき事柄であり、労働組合が組織として支持政党又はいわゆる統一候補を決定し、その選挙運動を推進することは、組合員個人の政治的自由・信条を侵すことになりかねないから、原則として許されない。

イ 思想・良心の自由は、人の内心の表白を強制されない、沈黙の自由も含むものである。

ウ 国旗に向かって起立し国歌を斉唱する行為は、特定の思想の表明として外部から認識されるものと評価することができるから、都立高等学校の校長が教諭に対し、卒業式における国歌斉唱の際に国旗に向かって起立し国歌を斉唱することを命じた職務命令については、特定の思想の有無について告白することを強要するものである。

エ 中学校の内申書に、校内でその学校の全共闘を名乗り、機関紙を発行した事などが記載されても、その記載に係る外部的行為によっては当該生徒の思想、信条を了知し得るものではない。

- 1 ア、ウ
- 2 ア、エ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、エ
- 5 ウ、エ

2 表現の自由に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 知る権利は、表現の自由の一環をなすものとして憲法第21条第1項により保障されるが、具体的な請求権となるためには法律等の制定を要する。

イ 行政権による検閲は、憲法第21条第2項により原則禁止されるが、公共の福祉のために必要がある場合において、厳格かつ明確な要件の下でのみ許容される。

ウ デモ行進のような集団行動を制限する地方公共団体の公安条例は、届出制が採用されていないのであれば、憲法第21条に反する。

エ 法廷で傍聴人がメモを取ることは、その見聞する裁判を認識、記憶するためにされるものである限り、憲法第21条第1項の精神に照らして尊重に値し、故なく妨げられてはならない。

1 ア、イ

2 ア、エ

3 イ、ウ

4 イ、エ

5 ウ、エ

3 学問の自由に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 学問の自由は教授の自由を含むと解されるどころ、普通教育において、教師と子どもとの間の直接の人格的接触を通じ、その個性に応じて行わなければならないという本質的要請に照らし、教授の具体的内容及び方法につき自由な裁量が認められなければならないから、普通教育における教師に対しても、完全な教授の自由が認められる。

イ 大学の自治は、大学における学問の自由を制度的に保障するために憲法第23条によって保障されていると解されるから、研究教育の内容に直接関係しない大学の教授その他の研究者の人事に関しては、大学の自治権は及ばない。

ウ 普通教育の場において使用される教科書は、学術研究の結果の発表を目的とするものではなく、教科書検定は、一定の場合に教科書の形態における研究結果の発表を制限するにすぎないから、憲法第23条に反しない。

エ 大学における学生の集会について大学の自治の保障が及ぶか否かの判断に当たっては、その集会の目的や性格を考慮することも許される。

- 1 ア、イ
- 2 ア、エ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、エ
- 5 ウ、エ

4 財産権に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか  
(争いのあるときは、判例の見解による)。

ア 財産権は、それ自体に内在する制約があるほか、その性質上社会全体の利益を  
図るために立法府によって加えられる規制により制約を受ける。

イ 財産権に対して加えられる規制が憲法第29条第2項にいう公共の福祉に適合  
するかどうかは、規制の目的、必要性、内容、その規制によって制限される財産  
権の種類、性質及び制限の程度等を比較考量して判断される。

ウ 憲法第29条第3項は損失補償を定めた規定であるが、国が私有財産を公共の  
ために用いる場合には、国民に対し、常に正当な補償を支払わなければならない。

	ア	イ	ウ
1	正	正	誤
2	正	誤	正
3	正	誤	誤
4	誤	正	誤
5	誤	正	正

5 生存権に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 憲法第25条は、政治的・道義的な責任を国に課したにとどまらず、法的拘束力を有するため、法令が憲法第25条に反して違憲となることがある。

イ 個々の国民は、国に対し、法令上の根拠がなくとも、憲法第25条に基づき、具体的な給付を求める権利を有する。

ウ 憲法第25条第1項と第2項との関係について、同条第2項は国の事前の積極的防貧施策をなすべき努力義務のあることを規定したものであり、同条第1項が第2項の防貧施策の実施にもかかわらず、なお保護が必要な者に対し、事後的・補足的かつ個別的な救貧施策をなすべき義務のあることを宣言したものと解するのが最高裁判所の判例の立場である。

エ 何が「健康で文化的な最低限度の生活」であるかの判断権は、第一次的には立法府にある。

- 1 ア、イ
- 2 ア、エ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、エ
- 5 ウ、エ

6 衆議院の優越に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか。

ア 法律案は、必ず衆議院から審議しなければならない。

イ 法律案について、衆議院で可決し、参議院でこれと異なる議決をした場合には、両院協議会を開き、これを開いても意見が一致しないときは、衆議院の議決が国会の議決となる。

ウ 予算案は、必ず衆議院から審議しなければならない。

エ 予算案について、衆議院で可決し、参議院でこれと異なる議決をした場合には、両院協議会を開き、これを開いても意見が一致しないときは、衆議院の議決が国会の議決となる。

オ 条約の締結に必要な国会の承認については、法律案の議決の手續に関する規定が準用される。

1 ア、イ

2 ア、オ

3 イ、ウ

4 ウ、エ

5 エ、オ

7 裁判所に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 行政機関が終審として裁判を行うことは禁止されているが、前審として裁判を行うことは許されている。

イ 最高裁判所は、具体的な事件が提起された場合に法律命令等の合憲性を判断することができるほか、具体的な事件を離れて抽象的に法律命令等の合憲性を判断することもできる。

ウ 最高裁判所の長たる裁判官は、内閣の指名に基づいて、天皇が任命する。

エ 最高裁判所は、訴訟に関する手続、弁護士、裁判所の内部規律及び司法事務処理に関する事項について、規則を定める権限を有するが、立法権は国会に属するため、これらの規則を定めるに当たっては国会の承認が必要となる。

- 1 ア、イ
- 2 ア、ウ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、エ
- 5 ウ、エ

8 Aは、Bと通じて、Aが所有する甲土地をBに仮装譲渡した。次のア～オのうち、民法第94条第2項の「第三者」に当たるもののみを全て挙げたものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- ア 当該仮装譲渡後に甲土地を差し押さえたBの債権者
- イ 当該仮装譲渡後も甲土地を差し押さえていないBの債権者
- ウ 当該仮装譲渡後にBを相続した者
- エ 当該仮装譲渡後に甲土地についてBから抵当権の設定を受けた者
- オ 当該仮装譲渡後に甲土地上に存在するB所有の建物をBから賃借した者

- 1 ア、エ
- 2 ア、オ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、エ
- 5 ウ、オ

（参照条文）民法

（虚偽表示）

第94条 相手方と通じてした虚偽の意思表示は、無効とする。

2 前項の規定による意思表示の無効は、善意の第三者に対抗することができない。

9 無権代理及び表見代理に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

ア 無権代理人がした契約の相手方は、本人が追認をしない間は、当該契約を取り消すことができるが、契約の時に無権代理であることを知っていたときは、これを取り消すことができない。

イ 無権代理人は、本人の追認を得たときであっても、無権代理行為の相手方に対し、相手方の選択に従い、履行又は損害賠償の責任を負う。

ウ 無権代理行為の本人が、無権代理人を相続した場合、被相続人の無権代理行為は本人の相続により当然に有効にはならないから、相続人たる本人は被相続人の無権代理行為の追認を拒絶することができる。

エ 権限外の行為の表見代理の成立要件である基本代理権は、私法上の行為についての代理権でなければならず、公法上の行為についての代理権は、登記申請行為のように私法上の契約による義務の履行のためになされるものであったとしても、これに該当しない。

オ 代理人が、本人から与えられた代理権が消滅した後に、第三者との間でその代理権の範囲外の行為をした場合、第三者が、その行為について代理人に代理権があると信じるべき正当な理由があったとしても、本人はその行為についての責任を負わない。

- 1 ア、イ
- 2 ア、ウ
- 3 イ、オ
- 4 ウ、エ
- 5 ウ、オ

10 取得時効に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 10年の取得時効を援用して所有権の取得を主張する者は、占有を開始した時及びその時から10年を経過した時の2つの時点の占有を主張・立証する必要はあるが、所有の意思をもって、平穩に、かつ、公然と物を占有したこと、占有の開始時に善意無過失であったことはいずれも推定されるため主張・立証する必要はない。

イ 取得時効を主張する者は、占有を開始した以後の任意の時点の時効の起算点として選択することはできない。

ウ 取得時効の完成による権利の取得の効力は、その起算日に遡って生じる。

エ 取得時効が成立するためには、占有が時効期間中継続していることが必要であり、侵奪行為によって目的物の占有が失われた場合には、その後、占有回収の訴えによってその占有を回復しても、取得時効は中断する。

オ 不動産の所有権を時効により取得した者は、時効完成後にその不動産を譲り受けた者に対し、登記をしなくてもその所有権の取得を対抗することができる。

1 ア、ウ

2 ア、オ

3 イ、ウ

4 イ、エ

5 エ、オ

11 物権的請求権に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 所有権に基づく物権的請求権は、所有権から派生する権利であるから、所有権と独立に物権的請求権のみを譲渡することはできないが、所有権とは別に消滅時効にかかる場合がある。

イ 第一順位の抵当権の被担保債権が弁済されて消滅した場合、第一順位の抵当権は当然に消滅するから、第一順位の抵当権設定登記が残存しているとしても、第二順位の抵当権者は、第一順位の抵当権設定登記の抹消を内容とする物権的請求権を行使することができない。

ウ 地役権者は、承役地を不法占拠している者に対し、地役権に基づき、自己への承役地の明渡しを求めることができない。

エ 抵当権者は、抵当不動産の所有者において抵当権への侵害が生じないよう抵当不動産を適切に維持管理することを期待できない場合であっても、抵当不動産の占有者に対して、直接自己への抵当不動産の明渡しを求めることができない。

オ 土地の所有者は、土地を利用する権原なく土地上に建物を所有している者に対しては、所有権に基づく物権的請求権として、建物を取去して、土地を明け渡すよう求めることができる。

- 1 ア、イ
- 2 ア、オ
- 3 ウ、エ
- 4 ウ、オ
- 5 エ、オ

**12** 抵当権に関する記述として最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 抵当権は、質権と同様に、担保権者が目的物を占有することを特徴とする担保物権である。
- 2 抵当権者は、物上代位権の目的である金銭その他の物の払渡し又は引渡しが行われる前に差押えをしなくても、当然に物上代位権を行使できる。
- 3 抵当不動産に付加して一体となっている物については、抵当権の効力が及ぶ。
- 4 債務者が第三者に抵当不動産を賃貸した場合、抵当権者は、債務者が第三者に対して有する賃料債権に物上代位権を行使することができない。
- 5 抵当権者に対抗できない賃貸借に基づき、抵当権の実行による競売手続の開始前から抵当権の目的である建物を使用する者は、建物が競落された場合は、直ちに、買受人に建物を引き渡さなければならない。

**13** 譲渡担保に関する記述として最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

- 1 不動産の売買契約は、買戻特約付売買契約の形式が採られている限り、目的不動産を何らかの債権の担保とする目的で締結されたものであっても、譲渡担保契約として扱われることはない。
- 2 借地上の建物に譲渡担保権が設定された場合、その効力は土地の借地権には及ばない。
- 3 不動産を目的とする譲渡担保契約において、債務者が弁済期に債務の弁済をしない場合には、債権者は、当該譲渡担保契約がいわゆる帰属清算型であるか処分清算型であるかを問わず、目的物を処分する権能を取得する。
- 4 自己の所有する不動産に譲渡担保を設定した債務者は、債務の弁済期を徒過した場合には、債権者が担保権を実行する前であったとしても、債務全額を弁済して目的物を受け戻すことはできなくなる。
- 5 構成部分の変動する集合動産は、その種類、所在場所及び量的範囲を指定するなど何らかの方法で目的物の範囲が特定される場合であっても、譲渡担保の目的とすることはできない。

**14** 債権譲渡及び債務引受の記述として最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 債権の譲受人は、譲渡人の代理人又は使者として当該債権譲渡の通知を債務者に対して行うことができるほか、譲渡人を代位してこれを行うこともできる。
- 2 債権譲渡の通知又は承諾がない間は、債務者は、譲受人から請求されても弁済を拒むことができるが、債務者が債権譲渡のあったことを知っていた場合には、これを拒むことはできない。
- 3 債務者は、債権の譲受人からの請求に対し、債権譲渡の通知又は承諾がなされる前に取得した譲渡人に対する債権による相殺を主張することはできない。
- 4 併存的債務引受は、債務者の意思に関わらず、債権者と引受人となる者との契約によってすることができる。
- 5 免責的債務引受の引受人は、債務者に対して求償権を行使することができる。

15 同時履行の抗弁権に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア Aは、Bに自動車を売却し、これを引き渡そうとしたが、Bがこれを拒絶したことから、売買代金の支払を求めて訴えを提起した。Bは、Aから一度履行の提供を受けた以上、当該訴えにおいて、同時履行の抗弁権を行使することができない。

イ 建物の賃貸借契約が終了した際に、貸主の敷金返還義務と借主の建物明渡義務とは同時履行の関係にある。

ウ 弁済と受取証書の交付とは同時履行の関係にある。

エ 買主が売主の請求に対して同時履行の抗弁を提出し、これに理由がある場合、裁判所は、売主の請求を棄却する判決をする。

オ 売買契約の一方当事者の債務不履行により他方当事者が契約を解除した際に、各当事者が負担する原状回復義務は同時履行の関係に立つ。

- 1 ア、イ
- 2 ア、オ
- 3 イ、エ
- 4 ウ、エ
- 5 ウ、オ

16 弁済に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 当事者間で別段の意思表示がない限り、弁済に要する費用は債務者の負担となる。

イ 複数ある金銭債務への弁済の充当順序が当事者間で合意されていたとしても、債務者は弁済時に当該合意と異なる充当を指定することができる。

ウ 債務の履行に債権者の協力が必要な場合、債務者としては、債権者に弁済の準備をしたことを通知し、受領を催告しておけば、履行期が過ぎても履行遅滞の責任を負うことはない。

エ 債務者は、弁済の提供をしたが債権者に受領を拒否されたというだけでは、供託の方法を用いて債務を免れることはできない。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	正	誤	正
2	正	誤	正	誤
3	誤	正	誤	誤
4	誤	誤	誤	正
5	誤	正	正	正

17 詐害行為取消権に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 相続放棄は、詐害行為取消請求の対象にすることができる。

イ 詐害行為時に債務者が無資力であったのであれば、その後その資力が回復した場合であっても、債権者は詐害行為取消請求をすることができる。

ウ 不可分な目的物の譲渡契約を取り消す場合、債権者は、自己の債権額にかかわらず、当該譲渡契約の全部を詐害行為として取り消すことができる。

エ 不動産が債務者から受益者に、受益者から転得者に順次譲渡された場合、債務者の行為が債権者を害することについて、受益者が善意であるときは、転得者が悪意であっても、債権者は転得者に詐害行為取消請求をすることができない。

オ 詐害行為取消請求は、債務者及び受益者を共同被告として裁判所に訴えを提起する方法により行う必要がある。

1 ア、イ

2 ア、オ

3 イ、エ

4 ウ、エ

5 ウ、オ

18 売買契約に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか  
(争いのあるときは、判例の見解による。)

ア 他人の所有物を売買の目的とした場合において、売主が目的物の所有権を取得したときは、その物の所有権は売主の意思表示を要することなく直ちに買主に移転する。

イ 売主の帰責事由により、契約所定の数量に満たない数量の目的物しか買主に引き渡されず、不足分の追完も不可能である場合には、買主は数量不足の程度に応じた代金の減額を求めることができる。

ウ 売主から買主に売買の目的として特定した物が引き渡された後、当事者双方に帰責事由なく目的物が損傷した場合には、買主は代金の支払を拒絶できる。

エ 売主の帰責事由により、目的物が滅失し、目的物の引渡義務が履行不能となった場合でも、買主は契約を解除することができない。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	正	誤	誤
2	正	誤	正	誤
3	正	誤	誤	正
4	誤	正	誤	正
5	誤	誤	正	正

19 委任契約に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 有償の委任契約において、報酬支払時期について特段の定めがないときは、受任者は、既にした履行の割合に応じて随時報酬を請求することができる。

イ 受任者は、自己の責任でいつでも復受任者を選任することができる。

ウ 受任者は、無償の場合であっても、善良な管理者の注意をもって委任事務を処理する義務を負う。

エ 当事者の一方は、やむを得ない事由のない限り、相手方に不利な時期に委任契約を解除することはできない。

オ 受任者が死亡したときは、委任契約は終了する。

1 ア、エ

2 ア、オ

3 イ、ウ

4 イ、エ

5 ウ、オ

**20** 不法行為に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 建物の設計者、施工者、工事監理者は、直接の契約関係にない当該建物の利用者、隣人、通行人等との関係では、不法行為責任を負う余地はない。

イ 他人の名誉を毀損する行為は、それが公共の利害に関する事実に係り、専ら公益を図る目的に出た場合において、摘示された事実が真実であると証明されたときは、違法性を欠き、不法行為とはならない。

ウ 被用者が第三者に損害を与えた行為が、実際には事業の執行行為に該当しないものであった場合には、その行為を外形から客観的に見たときに被用者の職務の範囲内に属するものといえるかどうかに関わらず、使用者がその損害を賠償する責任を負うことはない。

エ 不法行為による損害賠償においては、被害者は、通常生ずべき損害の賠償のみを求めることができ、特別の事情によって生じた損害の賠償を請求することはできない。

オ 裁判所が、不法行為に基づく損害賠償の額を定めるに当たり、被害者本人の過失のみならず、被害者と身分上又は生活関係上一体をなすとみられるような関係にある者の過失をしんしゃくすることができる場合がある。

- 1 ア、ウ
- 2 ア、エ
- 3 イ、エ
- 4 イ、オ
- 5 ウ、オ

以下30問までは刑法選択者の問題です。

21 次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 甲は、甲の命令に応じて車ごと海中に飛び込む以外の行為を選択することができない精神状態に陥っていたVに対し、漁港の岸壁上から車ごと海中に転落するよう命じ、Vにその行為に及ばせて、死亡させた。甲には、Vに対する殺人罪が成立する。

イ 甲は、追死する意思がないのにあるように装い、その旨誤信したVに心中を決意させ、毒物を渡してそれを飲み込ませて死亡させた。甲には、Vに対する殺人罪が成立する。

ウ 甲は、財物の占有者に対し、反抗を抑圧するに足りる程度の暴行や脅迫を用いて、財物を差し出すしかないとの精神状態に陥らせ、財物を差し出させた。甲には、強盗罪は成立せず、窃盗罪の間接正犯が成立する。

エ 甲は、日頃から暴行を加えて自己の意のままに従わせて万引きをさせていた満12歳の実子乙に、これまで同様万引きを命じて実行させた。乙が是非善悪の判断能力を有する者であれば、甲には、窃盗罪の間接正犯は成立せず、乙との間で同罪の共同正犯が成立する。

- 1 ア、イ
- 2 ア、ウ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、エ
- 5 ウ、エ

**22** 故意に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 甲は、Vが所有している自動車に放火し、公共の危険を生じさせたが、その際、公共の危険が発生するとは認識していなかった。甲には、建造物等以外放火罪は成立しない。

イ 甲は、乙が窃取してきた貴金属類を乙が盗んできたものかもしれないと思いながら、あえて乙から買い取った。甲には、盗品等有償譲受け罪が成立する。

ウ 甲は、覚醒剤を所持していたが、覚醒剤と明確には認識しておらず、覚醒剤を含む身体に有害で違法な薬物類であると認識していた。甲には、覚醒剤取締法違反（覚醒剤所持）の罪が成立する。

エ 甲は、実際にはVが所有している自転車を無主物であると認識して持ち去った。甲には、遺失物横領罪が成立する。

- 1 ア、イ
- 2 ア、ウ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、エ
- 5 ウ、エ

**23** 過失に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

ア 過失犯の成立に必要な注意義務は、必ずしも法令の根拠があることを要しない。

イ 重過失とは、注意義務違反の程度が著しい場合をいい、行為者としてわずかな注意を用いることによって結果を予見でき、かつ、結果の発生を回避することができる場合の過失をいう。

ウ 信頼の原則は、交通事故の過失犯だけに適用されるものであり、それ以外の過失犯に適用されることはない。

	ア	イ	ウ
1	正	正	誤
2	正	誤	正
3	正	誤	誤
4	誤	正	誤
5	誤	正	正

**24** 中止犯に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

ア 既遂犯が成立する場合にも、結果発生防止のため真摯な努力をしていれば、中止未遂が成立する。

イ 予備罪においても、中止犯が成立し得る。

ウ 犯罪の実行に着手した後、犯行の発覚を恐れて犯行を中止した場合でも、結果発生を防いだときには中止犯は成立する。

エ 中止犯が成立するためには、必ずしも行為者が単独で結果発生を防止する必要はない。

オ 中止犯が成立する場合、必要的に刑が減免される。

1 ア、イ

2 ア、オ

3 イ、ウ

4 ウ、エ

5 エ、オ

**25** 共同正犯に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- ア 共同正犯における共謀は、共犯者が一同に会した場合でなければ成立しない。
- イ 実行行為を行っていない者に共同正犯の責任を負わせるには、実行行為者に対して指揮命令をしていたことが必要である。
- ウ 共同正犯が成立するためには、他の者による犯罪の実行を認識しているだけでなく、共同して犯行を実行する認識があることが必要である。
- エ 共同正犯における共謀は、必ずしも事前に成立している必要はなく、行為の現場で成立するものでもよい。

- 1 ア、イ
- 2 ア、エ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、エ
- 5 ウ、エ

**26** 詐欺罪に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか  
(争いのあるときは、判例の見解による)。

ア 飲食店で代金を支払う意思がないことを隠して、料理を注文して受け取った場合、明示的に虚偽を述べたものではないが、詐欺罪は成立する。

イ 詐欺罪の客体である「財物」には、不動産は含まれない。

ウ 相手方を欺罔する行為があったとしても、相手方が錯誤に陥らず、憐憫の情などから財物が交付された場合には、詐欺罪は成立しない。

	ア	イ	ウ
1	正	正	正
2	正	正	誤
3	正	誤	正
4	誤	正	誤
5	誤	誤	誤

**27** 次の事案における甲の罪責について最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

<事案>

甲と乙は、深夜の無人の駐車場で自動車から金品を持ち出すことを共謀し、深夜、2人で人気のない駐車場に赴き、無施錠のV所有の自動車からVが車内に置いていた財布を持ち去ろうとしたところ、偶然通りがかったVに呼び止められた。甲は、財布を持ったまま、その場から逃走することができたが、乙は、Vに捕まりそうになったので、甲とは共謀していなかったが乙自身の判断で、逮捕を免れるためVに暴行を加えたところ、Vはバランスを崩して頭を地面に打ち付け、死亡した。

- 1 強盗致死罪の共同正犯
- 2 事後強盗罪の共同正犯
- 3 事後強盗未遂罪の共同正犯
- 4 窃盗罪の共同正犯
- 5 器物損壊罪の共同正犯

28 次のア～エの各事例における甲の罪責について判例の立場に従って検討した場合、甲に窃盗罪が成立するもののみを全て挙げているものはどれか。

ア 甲は、施錠された友人所有のキャリーバッグを預かり保管していたが、その中身を自分のものにしようと考え、友人に無断でキャリーバッグの施錠を解き、在中していた衣類を取り出した。

イ 甲は、勤務する会社のパソコン内に記録されていたデータを自分のものにしようと考え、会社は無断で自己の所有するUSBメモリにデータをコピーし、会社外に持ち出した。

ウ 甲は、宿泊していた旅館から貸与され着用していた浴衣を自分のものにしようと考え、支配人に「ちょっと向かいのポストまで手紙を出してくる」と虚偽を告げ、旅館を立ち去り、自宅に浴衣を持ち帰った。

エ 甲は、電車に乗っていた際、隣の客がかばんを置き忘れたまま下車したのを目撃し、かばんとその中身を自分のものにしようと考え、5つ先の駅でかばんを持って下車し、自宅に持ち帰った。

- 1 ア、ウ
- 2 ア、エ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、エ
- 5 ウ、エ

**29** 傷害罪等に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか  
(争いのあるときは、判例の見解による。)

ア 隣人への嫌がらせで、大音量のラジオを連日流し続けることにより、精神的ストレスを与えて睡眠障害に陥らせたような場合には、傷害罪が成立する。

イ 甲は、怪我をさせるつもりまではなかったが、Vの顔面を平手で叩いたところ、Vは全治2週間の打撲擦過傷を負った。甲には、傷害罪は成立しない。

ウ 同時傷害の特例（刑法第207条）は、挙証責任の転換を規定したものであり、適用範囲を厳格に解すべきであるから、傷害致死罪には適用されない。

	ア	イ	ウ
1	正	正	誤
2	正	誤	誤
3	誤	正	正
4	誤	正	誤
5	誤	誤	正

(参照条文) 刑法

(同時傷害の特例)

第207条 二人以上で暴行を加えて人を傷害した場合において、それぞれの暴行による傷害の軽重を知ることができず、又はその傷害を生じさせた者を知ることができないときは、共同して実行した者でなくても、共犯の例による。

30 次の事案における甲の罪責について最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

<事案>

甲は、深夜、自宅付近の路上を歩いていたところ、乙とVが殴り合いの喧嘩をしている様子を目撃したので、その状況を注視していたところ、乙がナイフを取り出し、殺意をもってVを刺し殺した。甲は、乙が走り去った後、既に死亡していたVの上着のポケット内に入っていた現金入りの財布を持ち去った。

- 1 強盗罪
- 2 窃盗罪
- 3 占有離脱物横領罪
- 4 強盗殺人罪の共同正犯
- 5 殺人罪の幫助犯

以下40問までは経済理論選択者の問題です。

**31** A及びBの2つの産業からなる産業連関表において投入係数の値が次のように与えられている。ここで各産業の産出総額が、A産業では300、B産業では400であるとするとき、各産業の付加価値の組合せとして最も妥当なものはどれか。

	投入 \ 産出	A産業	B産業
	A産業	0.05	0.2
	B産業	0.15	0.3

	A産業	B産業
1	120	200
2	240	100
3	240	200
4	120	100
5	180	200

**32** 現金通貨を  $C$ 、預金通貨を  $D$ 、準備金を  $R$  とするとき、現金預金比率  $\left(\frac{C}{D}\right)$  が 0.4、預金準備率  $\left(\frac{R}{D}\right)$  が 0.1、ハイパワードマネーが 450 であるとする。

現金預金比率とハイパワードマネーを一定に保ったまま、預金準備率を 0.05 に引き下げたときに生じるマネーストックの増加分として、最も妥当なものはどれか。

- 1 100
- 2 140
- 3 200
- 4 280
- 5 320

33 ある国のマクロ経済モデルが以下のように与えられているとする。

$$Y = C + I + G + X - M$$

$$C = 60 + 0.6(Y - T)$$

$$I = 100$$

$$G = 25$$

$$T = 25$$

$$X = 60$$

$$M = 0.1Y$$

$Y$ ：国民所得、 $C$ ：消費、 $I$ ：投資、 $G$ ：政府支出、 $T$ ：租税、 $X$ ：輸出、 $M$ ：輸入
--

この経済の完全雇用国民所得が510であるとき、完全雇用を財政支出によって達成するために必要な $G$ の増加分として最も妥当なものはどれか。

- 1 5
- 2 10
- 3 15
- 4 20
- 5 25

34 海外部門を除いたマクロ経済モデルが以下のようにならされているとする。

$$Y = C + I + G$$

$$C = 50 + 0.5(Y - T)$$

$$I = 200 - 100r$$

$$G = 30$$

$$T = 30$$

$$0.1Y - 200r = \frac{M}{P}$$

$$M = 42$$

$$P = 1$$

<p><math>Y</math>：国民所得、<math>C</math>：消費、<math>I</math>：投資、<math>G</math>：政府支出、<math>T</math>：租税、 <math>r</math>：利子率、<math>M</math>：名目貨幣供給量、<math>P</math>：物価水準</p>
---

この経済における均衡国民所得の大きさとして最も妥当なものはどれか。

1 490

2 520

3 550

4 580

5 610

35 ある経済のインフレ需要関数とインフレ供給関数がそれぞれ以下のように与えられているとする。

$$Y_t = Y_{t-1} + 0.5(m_t - \pi_t)$$

$$\pi_t = \pi_t^e + 0.5(Y_t - Y_F)$$

$Y_t$ : $t$ 期の国民所得、	$m_t$ : $t$ 期のマネーサプライ増加率 (%)、
$\pi_t$ : $t$ 期の物価上昇率 (%)、	$\pi_t^e$ : $t$ 期の期待物価上昇率 (%)、
$Y_F$ : 完全雇用国民所得	

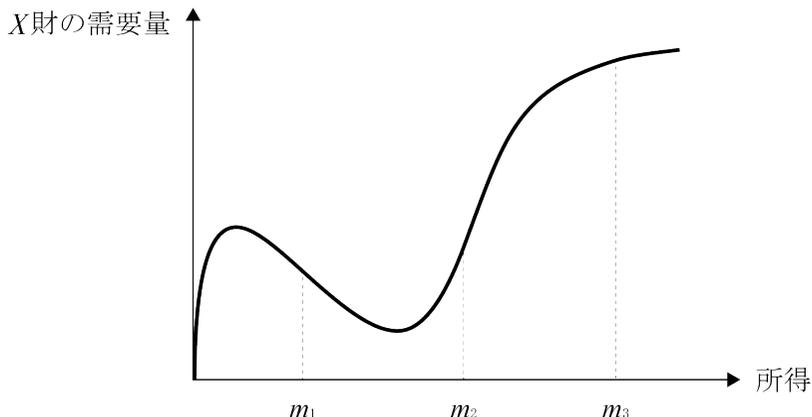
この経済は  $t$  期まで長期均衡にあり、 $Y_F = 400$ 、 $m_t = 1$  であったとする。また、期待物価上昇率は  $\pi_t^e = \pi_{t-1}$  によって決定されるものとする。

中央銀行が  $t + 1$  期に  $m_{t+1} = 2$  としたとき、 $t + 1$  期における物価上昇率として最も妥当なものはどれか。

- 1 1.0
- 2 1.2
- 3 1.4
- 4 1.6
- 5 1.8

36 ある家計は所得の全てを  $X$  財、 $Y$  財に支出している。この消費者の  $X$  財に対するエンゲル曲線が下図のように描かれるとき、以下の記述のうち最も妥当なものはどれか。

ただし、 $X$  財、 $Y$  財の価格は一定に保たれているものとする。



- 1 所得水準  $m_1$  では  $X$  財は下級財である。また所得水準  $m_2$  では  $X$  財は必需品である。
- 2 所得水準  $m_1$  では  $X$  財は上級財である。また所得水準  $m_2$  では  $X$  財は奢侈品である。
- 3 所得水準  $m_1$  では  $X$  財は下級財である。また所得水準  $m_3$  では  $X$  財は奢侈品である。
- 4 所得水準  $m_2$  では  $X$  財は上級財である。また所得水準  $m_3$  では  $X$  財は必需品である。
- 5 所得水準  $m_3$  では  $X$  財は下級財である。また所得水準  $m_1$  では  $X$  財は奢侈品である。

37 ある企業の短期費用関数が次のように与えられているとする。

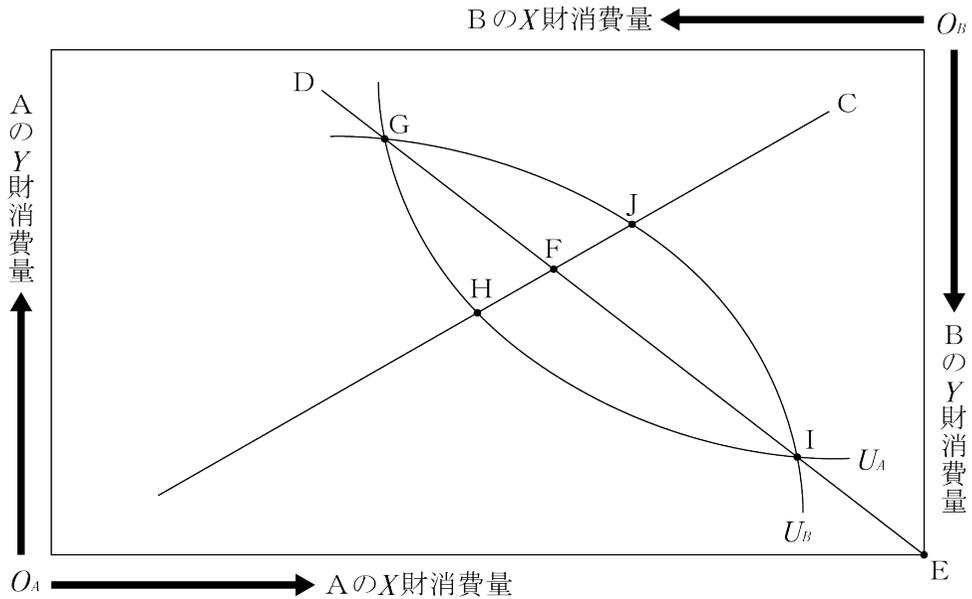
$$C(x) = x^3 - 12x^2 + 41x + 80$$

$C$ : 生産費用、 $x$ : 生産量
-----------------------

また、この企業は完全競争市場で生産物を販売しているとする。財の価格が20であるとき、この企業の利潤を最大化する生産量として最も妥当なものはどれか。

- 1 1
- 2 3
- 3 5
- 4 7
- 5 9

38 次の図は、2財（ $X$ 、 $Y$ ）2消費者（ $A$ 、 $B$ ）による純粋交換経済におけるエッジワースのボックス・ダイアグラムである。 $U_A$ は消費者 $A$ の無差別曲線、 $U_B$ は消費者 $B$ の無差別曲線、 $C$ は契約曲線、 $D$ は予算制約線、点 $E$ は消費者の初期保有点を表している。この図に関する記述として最も妥当なものはどれか。



- 1 点 $H$ の配分から点 $J$ の配分への移行はパレート改善であるが、点 $F$ の配分から点 $I$ の配分への移行はパレート改善ではない。
- 2 点 $G$ の配分では消費者 $A$ と $B$ の限界代替率が等しいため、この点の配分は市場均衡として実現できる。
- 3 点 $J$ の配分では消費者 $A$ と $B$ の限界代替率が等しくないため、この点で市場均衡は実現しない。
- 4 点 $F$ の配分は市場均衡であるが、点 $J$ の配分のほうが消費者 $A$ にとって望ましいため、パレート効率的ではない。
- 5 この市場では $X$ 財のすべてを消費者 $A$ が供給し、 $Y$ 財のすべてを消費者 $B$ が供給する。

39 ある独占企業の直面する需要関数と、この企業の費用関数が次のように与えられているとする。

$$D = 120 - 0.5p$$

$$C = 2x^2$$

$D$ ：市場需要量、 $p$ ：価格、 $C$ ：生産費用、 $x$ ：生産量

この企業の利潤が最大になる独占生産量及び独占による死荷重の組合せとして最も妥当なものはどれか。

	独占生産量	死荷重
1	30	300
2	20	100
3	40	300
4	30	100
5	40	200

40 ある小国において、ある財に対する需要関数と国内生産者による供給関数がそれぞれ次のように与えられているとする。

$$D = 1200 - p$$

$$S = 4p$$

$D$ ：需要量、 $p$ ：価格、 $S$ ：国内生産者による供給量

この財の国際価格は100である。政府が国内生産者を保護するために輸入1単位あたり50の関税を課すとき、発生する死荷重の大きさとして最も妥当なものはどれか。

- 1 1250
- 2 3750
- 3 4500
- 4 5250
- 5 6250